

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
28年度	30,544,768,427	29,888,884,319	29,149,351,633	739,532,686	97.9	95.4
27年度	30,427,988,132	28,992,349,471	27,916,001,549	1,076,347,922	95.3	91.7
比較増減	116,780,295	896,534,848	1,233,350,084	-336,815,236	2.6	3.7
増減率	0.4	3.1	4.4	-31.3	-	-

一般会計の決算額は、歳入29,888,884,319円、歳出29,149,351,633円、歳入歳出差引額739,532,686円で、前年度と比較して歳入が896,534,848円(3.1%)、歳出が1,233,350,084円(4.4%)それぞれ増となり、差引額では336,815,236円(31.3%)の減となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	28年度	27年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	29,888,884,319	28,992,349,471	896,534,848	3.1
歳出総額 B	29,149,351,633	27,916,001,549	1,233,350,084	4.4
歳入歳出差引額 A-B=C	739,532,686	1,076,347,922	-336,815,236	-31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	88,935,820	199,698,427	-110,762,607	-55.5
実質収支 C-D=E	650,596,866	876,649,495	-226,052,629	-25.8
前年度実質収支 F	876,649,495	768,513,872	108,135,623	14.1
単年度収支 E-F=G	-226,052,629	108,135,623	-334,188,252	-309.0
積立金 H	438,807,564	886,224,176	-447,416,612	-50.5
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	373,910,917	10,171,180	363,739,737	3,576.2
実質単年度収支 G+H+I-J=K	-161,155,982	984,188,619	-1,145,344,601	-116.4

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、650,596,866円の黒字で、前年度と比較して226,052,629円(25.8%)の減となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、226,052,629円の赤字であり、前年度と比較して334,188,252円(309.0%)の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は161,155,982円の赤字で、前年度と比較して1,145,344,601円(116.4%)の減となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度と比較して447,416,612円(50.5%)の減、積立金の取り崩しが363,739,737円(3,576.2%)の増となったことによるものである。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	30,544,768,427	30,670,380,822	29,888,884,319	18,191,447	763,577,796	97.5
27年度	30,427,988,132	29,892,648,313	28,992,349,471	65,076,940	835,584,583	97.2
比較増減	116,780,295	777,732,509	896,534,848	-46,885,493	-72,006,787	0.3
増減率	0.4	2.6	3.1	-72.0	-8.6	—

※ 28年度の収入済額には、272,740円の還付未済額が含まれ、27年度の収入済額には、362,681円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は29,888,884,319円で、前年度と比較して896,534,848円(3.1%)の増となっている。これは、財政調整基金の繰入金、庁舎整備事業の市債等の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

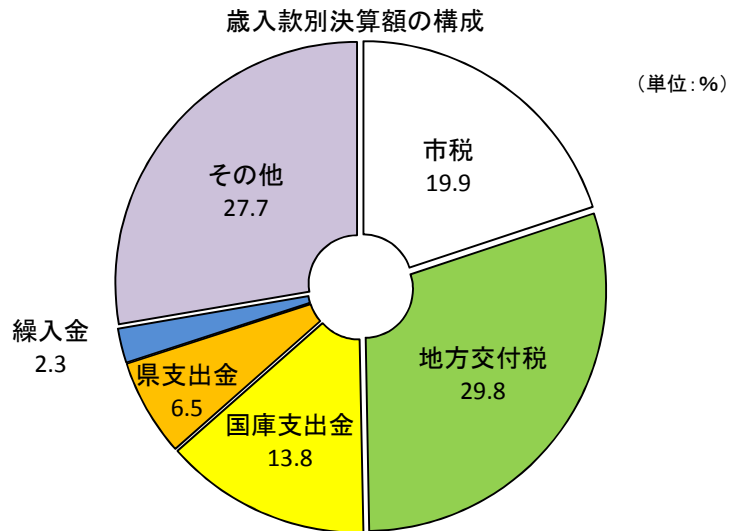
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	5,878,382,000	6,583,183,200	5,956,432,080	15,234,206	611,789,654	90.7
地 方 譲 与 税	267,000,000	273,385,555	273,385,555	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000,000	7,417,000	7,417,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	18,000,000	9,207,000	9,207,000	0	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000,000	4,879,000	4,879,000	0	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,036,000,000	1,007,477,000	1,007,477,000	0	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	36,534	36,534	0	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	39,596,000	39,596,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	16,232,000	16,232,000	16,232,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,918,509,000	8,918,509,000	8,918,509,000	0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,303,000	8,303,000	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	96,548,000	99,415,817	93,982,250	643,830	4,789,737	95.2
使 用 料 及 び 手 数 料	411,234,000	438,491,246	405,386,631	15,507	33,089,108	92.5
国 庫 支 出 金	4,211,540,000	4,170,424,315	4,110,223,515	0	60,200,800	98.6
県 支 出 金	2,003,871,000	1,944,085,403	1,944,085,403	0	0	100.0
財 産 収 入	25,471,000	25,426,371	25,270,371	0	156,000	99.4
寄 附 金	48,562,000	42,701,836	42,701,836	0	0	100.0
繰 入 金	699,076,000	696,130,650	696,130,650	0	0	100.0
繰 越 金	1,076,347,427	1,076,347,922	1,076,347,922	0	0	100.0
諸 収 入	619,706,000	701,531,973	645,681,572	2,297,904	53,552,497	92.3
市 債	5,155,200,000	4,607,600,000	4,607,600,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	30,544,768,427	30,670,380,822	29,888,884,319	18,191,447	763,577,796	97.5

※ 市税の収入済額には272,740円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税19.9%、地方交付税29.8%、国庫支出金13.8%、その他27.7%などとなっている。前年度と比較すると、地方交付税が減となった一方、「その他」に分類された繰入金、市債の収入済額が増となったこともあり、地方交付税は1.2ポイントの減、その他が1.3ポイントの増となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,856,000,000	1,889,187,942	1,865,120,821	0	24,224,141	98.7
		滞納繰越分	25,600,000	138,304,315	23,815,671	4,327,813	110,185,311	17.8
		小 計	1,881,600,000	2,027,492,257	1,888,936,492	4,327,813	134,409,452	93.4
	法人	現年課税分	461,000,000	489,876,100	486,712,000	0	3,164,100	99.4
		滞納繰越分	1,900,000	14,086,191	2,536,774	969,308	10,580,109	19.3
		小 計	462,900,000	503,962,291	489,248,774	969,308	13,744,209	97.3
計		2,344,500,000	2,531,454,548	2,378,185,266	5,297,121	148,153,661	94.1	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,840,463,000	2,925,390,200	2,859,247,230	0	66,202,110	97.7	
	滞納繰越分	57,100,000	464,950,388	67,671,243	9,670,247	387,640,998	14.9	
	小 計	2,897,563,000	3,390,340,588	2,926,918,473	9,670,247	453,843,108	86.6	
	国有資産等所在市 交 付 金	13,389,000	13,392,100	13,392,100	0	0	100.0	
	計	2,910,952,000	3,403,732,688	2,940,310,573	9,670,247	453,843,108	86.6	
軽 自 動 車 税	現年課税分	151,860,000	155,716,900	152,534,100	0	3,182,800	98.0	
	滞納繰越分	2,400,000	9,296,775	2,419,852	266,838	6,610,085	26.8	
	計	154,260,000	165,013,675	154,953,952	266,838	9,792,885	94.1	
市 た ば こ 税	現年課税分	467,000,000	480,959,839	480,959,839	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	467,000,000	480,959,839	480,959,839	0	0	100.0	
鉦 産 税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,000	0	0	0	0	—	
入 湯 税	現年課税分	1,669,000	2,022,450	2,022,450	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,669,000	2,022,450	2,022,450	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	5,791,382,000	5,956,545,531	5,859,988,540	0	96,773,151	98.4	
	滞納繰越分	87,000,000	626,637,669	96,443,540	15,234,206	515,016,503	15.8	
	計	5,878,382,000	6,583,183,200	5,956,432,080	15,234,206	611,789,654	90.7	
前 年 度		5,884,886,000	6,634,807,124	5,946,144,041	62,137,205	626,888,559	90.5	
比 較 増 減		-6,504,000	-51,623,924	10,288,039	-46,902,999	-15,098,905	0.2	
増 減 率		-0.1	-0.8	0.2	-75.5	-2.4	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には157,020円、個人市民税滞納繰越繰越部分には24,480円、
固定資産税現年課税分には59,140円、固定資産税滞納繰越分には32,100円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	収入済額（現年度分）			収 入 率			
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
市 民 税	個人	1,805,462	1,802,037	1,865,121	98.7	98.6	98.7
	法人	564,860	535,199	486,712	99.5	99.4	99.4
固 定 資 産 税	2,983,265	2,864,382	2,859,247	97.4	97.6	97.7	
軽 自 動 車 税	130,542	134,238	152,534	97.7	98.2	98.0	
市 た ば こ 税	498,104	489,470	480,960	100.0	100.0	100.0	
鉱 産 税	0	0	0	—	—	—	
入 湯 税	1,544	1,506	2,022	100.0	100.0	100.0	
合 計	5,983,777	5,826,832	5,846,596	98.2	98.3	98.4	

※ 固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は5,846,596千円で、前年度と比較して19,764千円（0.3%）の増である。この主な要因は、市民税個人の給与所得及び農業所得の増によるものである。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	11	37,988,000	8	32,800	19	38,020,800
前 年 度	0	0	11	35,997,400	8	21,200	19	36,018,600
比 較 増 減	0	0	0	1,990,600	0	11,600	0	2,002,200

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、19件38,020,800円で、前年度と比較して件数の増減はなく、金額は2,002,200円（5.6%）の増となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	67	3,990,000	17	510,600	29	161,200	113	4,661,800
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 等	27	971,700	312	6,726,000	0	0	339	7,697,700
身 体 障 害 等	0	0	0	0	271	1,919,400	271	1,919,400
合 計	94	4,961,700	329	7,236,600	300	2,080,600	723	14,278,900
前 年 度	99	4,933,100	337	7,519,600	297	1,840,500	733	14,293,200
比 較 増 減	-5	28,600	-8	-283,000	3	240,100	-10	-14,300

市税の減免は、723件 14,278,900円で、前年度と比較して14,300円（0.1%）の減となっている。

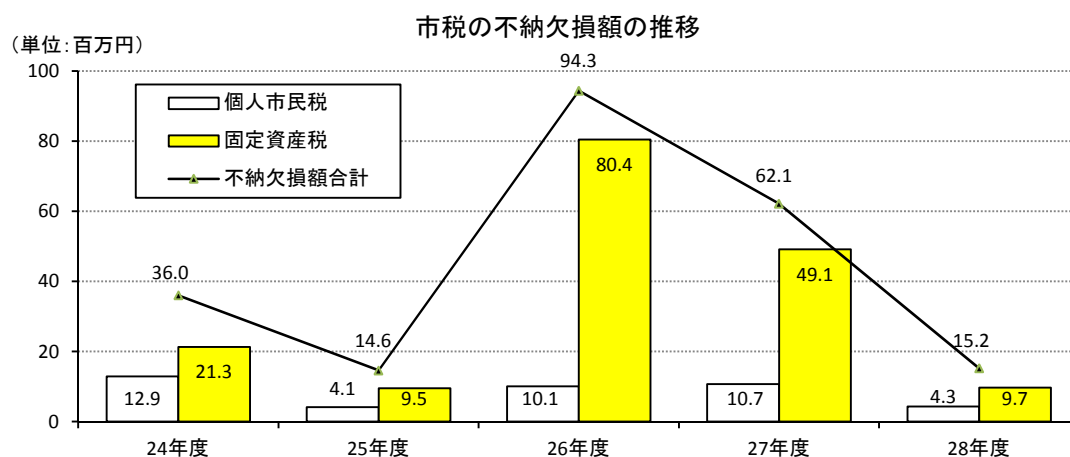
減免額の税目別構成比では、市民税34.7%、固定資産税50.7%、軽自動車税14.6%となっている。

④市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
市 民 税	個人	12,913,217	4,125,624	10,059,439	10,674,629	4,327,813
	法人	548,800	156,000	2,935,945	1,713,573	969,308
固 定 資 産 税	21,303,730	9,510,100	80,426,822	49,146,803	9,670,247	
軽自動車税	1,244,180	809,200	916,100	602,200	266,838	
特別土地保有税	—	—	—	—	—	
合 計	36,009,927	14,600,924	94,338,306	62,137,205	15,234,206	

市税の不納欠損額の合計は15,234,206円で、前年度と比較して46,902,999円（75.5%）の減である。この主な要因は、固定資産税の不納欠損額が減となったことによるものである。



⑤市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
調 定 額	6,838,858	6,877,406	6,898,676	6,634,807	6,583,183
収 入 済 額	6,019,806	6,075,929	6,109,891	5,946,144	5,956,432
不 納 欠 損 額	36,010	14,601	94,338	62,137	15,234
収 入 未 済 額	783,115	786,941	694,542	626,889	611,790
収 入 率	88.5	88.5	89.8	90.5	90.7
徴 税 費	249,320	233,790	272,659	251,410	270,502
収入済額－徴税费	5,770,486	5,842,139	5,837,232	5,694,734	5,685,930
徴 収 コ ス ト 率	4.1	3.8	4.5	4.2	4.5

※ 徴収コスト率は、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額、徴税费とも増となったが、徴税费の増額率が収入済額の増額率を上回ったため、徴収コスト率が0.3ポイントの増となった。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	267,000,000	273,385,555	273,385,555	0	0	100.0
27年度	273,000,000	278,755,781	278,755,781	0	0	100.0
比較増減	-6,000,000	-5,370,226	-5,370,226	0	0	0.0
増減率	-2.2	-1.9	-1.9	-	-	-

地方譲与税の収入済額は273,385,555円で、前年度と比較して5,370,226円(1.9%)の減である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	6,000,000	7,417,000	7,417,000	0	0	100.0
27年度	9,000,000	8,914,000	8,914,000	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	-1,497,000	-1,497,000	0	0	0.0
増減率	-33.3	-16.8	-16.8	-	-	-

利子割交付金の収入済額は7,417,000円で、前年度と比較して1,497,000円(16.8%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	18,000,000	9,207,000	9,207,000	0	0	100.0
27年度	23,000,000	19,014,000	19,014,000	0	0	100.0
比較増減	-5,000,000	-9,807,000	-9,807,000	0	0	0.0
増減率	-21.7	-51.6	-51.6	-	-	-

配当割交付金の収入済額は9,207,000円で、前年度と比較して9,807,000円(51.6%)の減である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	11,000,000	4,879,000	4,879,000	0	0	100.0
27年度	13,000,000	13,086,000	13,086,000	0	0	100.0
比較増減	-2,000,000	-8,207,000	-8,207,000	0	0	0.0
増減率	-15.4	-62.7	-62.7	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は4,879,000円で、前年度と比較して8,207,000円(62.7%)の減である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	1,036,000,000	1,007,477,000	1,007,477,000	0	0	100.0
27年度	1,072,000,000	1,135,031,000	1,135,031,000	0	0	100.0
比較増減	-36,000,000	-127,554,000	-127,554,000	0	0	0.0
増減率	-3.4	-11.2	-11.2	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は1,007,477,000円で、前年度と比較して127,554,000円（11.2%）の減である。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	90,000	36,534	36,534	0	0	100.0
27年度	90,000	75,699	75,699	0	0	100.0
比較増減	0	-39,165	-39,165	0	0	0.0
増減率	-	-51.7	-51.7	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は36,534円で、前年度と比較して39,165円（51.7%）の減である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	38,000,000	39,596,000	39,596,000	0	0	100.0
27年度	34,000,000	34,902,000	34,902,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	4,694,000	4,694,000	0	0	0.0
増減率	11.8	13.4	13.4	-	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は39,596,000円で、前年度と比較して4,694,000円（13.4%）の増である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	16,232,000	16,232,000	16,232,000	0	0	100.0
27年度	17,464,000	17,464,000	17,464,000	0	0	100.0
比較増減	-1,232,000	-1,232,000	-1,232,000	0	0	0.0
増減率	-7.1	-7.1	-7.1	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は16,232,000円で、前年度と比較して1,232,000円（7.1%）の減である。

※ 地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（地方特例交付金）により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	8,918,509,000	8,918,509,000	8,918,509,000	0	0	100.0
27年度	8,983,238,000	8,983,238,000	8,983,238,000	0	0	100.0
比較増減	-64,729,000	-64,729,000	-64,729,000	0	0	0.0
増減率	-0.7	-0.7	-0.7	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,918,509,000円で、前年度と比較して64,729,000円（0.7%）の減となっている。

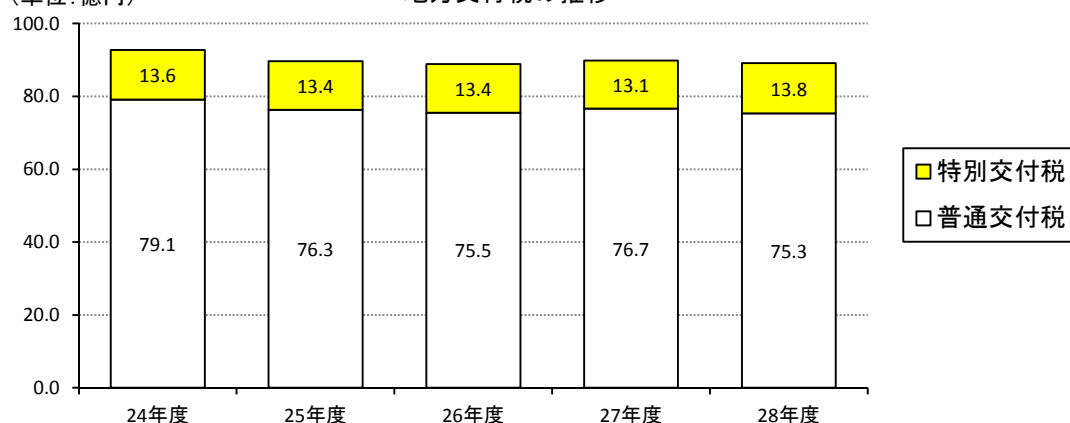
地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通交付税	7,909,914	7,626,903	7,547,618	7,671,466	7,533,930
特別交付税	1,359,062	1,340,152	1,341,595	1,311,772	1,384,579
合 計	9,268,976	8,967,055	8,889,213	8,983,238	8,918,509
前年度比較	21,523	-301,921	-77,842	94,025	-64,729
増減率	0.2	-3.3	-0.9	1.1	-0.7

(単位：億円)

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	8,000,000	8,303,000	8,303,000	0	0	100.0
27年度	8,000,000	8,879,000	8,879,000	0	0	100.0
比較増減	0	-576,000	-576,000	0	0	0.0
増減率	—	-6.5	-6.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,303,000円で、前年度と比較し576,000円（6.5%）の減である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	96,548,000	99,415,817	93,982,250	643,830	4,789,737	95.2
27年度	113,381,000	123,043,319	114,677,972	1,363,553	7,001,794	94.2
比較増減	-16,833,000	-23,627,502	-20,695,722	-719,723	-2,212,057	1.0
増減率	-14.8	-19.2	-18.0	-52.8	-31.6	—

分担金及び負担金の収入済額は93,982,250円で、前年度と比較して20,695,722円(18.0%)の減である。この主な要因は、保育所入所負担金の軽減措置により減となったものである。

不納欠損額は643,830円で、保育所入所負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	19,975,292
	保育所入所負担金	61,599,989
	保育所入所負担金(滞納繰越分)	2,478,217

保育所入所負担金(滞納繰越分含む)の収入率は93.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上回っている。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	69,098,673	64,078,206	643,830	4,376,637	93.6
27年度	89,374,618	81,009,271	1,363,553	7,001,794	92.0
比較増減	-20,275,945	-16,931,065	-719,723	-2,625,157	1.6
増減率	-22.7	-20.9	-52.8	-37.5	—

※1) 滞納繰越分含む

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	411,234,000	438,491,246	405,386,631	15,507	33,089,108	92.5
27年度	412,974,000	451,505,606	416,796,884	54,030	34,654,692	92.3
比較増減	-1,740,000	-13,014,360	-11,410,253	-38,523	-1,565,584	0.2
増減率	-0.4	-2.9	-2.7	-71.3	-4.5	—

使用料及び手数料の収入済額は405,386,631円で、前年度と比較して11,410,253円(2.7%)の減である。この主な要因は、公立保育所保育料の軽減措置により減となったものである。

不納欠損額は15,507円で、分譲団地水道使用料735円と家庭系廃棄物処理手数料14,772円である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	公立保育所保育料	38,343,584
	保健センター使用料	38,813,260
	道路占用料	13,607,231
	市営住宅家賃(現年度分)	145,258,330
	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	11,255,560

手数料	戸籍手数料	11,023,150
	一般廃棄物処理手数料	23,820,300
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	80,844,828

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度	現年度分	146,388,900	145,258,330	0	1,130,570	99.2
	滞納繰越分	33,188,903	2,600,284	0	30,588,619	7.8
	計	179,577,803	147,858,614	0	31,719,189	82.3
27 年度	現年度分	141,685,500	140,531,735	0	1,153,765	99.2
	滞納繰越分	35,666,652	3,631,514	0	32,035,138	10.2
	計	177,352,152	144,163,249	0	33,188,903	81.3
比較増減		2,225,651	3,695,365	0	-1,469,714	1.0
増減率		1.3	2.6	—	-4.4	—

（市営住宅駐車場使用料）（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度	現年度分	11,281,740	11,255,560	0	26,180	99.8
	滞納繰越分	788,770	126,000	0	662,770	16.0
	計	12,070,510	11,381,560	0	688,950	94.3
27 年度	現年度分	11,297,130	11,223,110	0	74,020	99.3
	滞納繰越分	973,670	258,920	0	714,750	26.6
	計	12,270,800	11,482,030	0	788,770	93.6
比較増減		-200,290	-100,470	0	-99,820	0.7
増減率		-1.6	-0.9	—	-12.7	—

【14款 国庫支出金】（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度	4,211,540,000	4,170,424,315	4,110,223,515	0	60,200,800	98.6
27 年度	4,111,923,000	4,075,580,884	3,979,875,884	0	95,705,000	97.7
比較増減	99,617,000	94,843,431	130,347,631	0	-35,504,200	0.9
増減率	2.4	2.3	3.3	—	-37.1	—

国庫支出金の収入済額は4,110,223,515円で、前年度と比較して130,347,631円（3.3％）の増である。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費に係る国庫補助金等の増によるものである。

収入未済額60,200,800円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した小学校費の耐震補強事業費、グラウンド芝生化事業費等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		28年度	27年度		
負 担 金	民 生 費	2,974,161,851	2,937,046,252	37,115,599	1.3
	衛 生 費	872,400	752,400	120,000	15.9
	計	2,975,034,251	2,937,798,652	37,235,599	1.3
補 助 金	総 務 費	132,382,605	260,146,840	-127,764,235	-49.1
	民 生 費	434,141,000	206,541,012	227,599,988	110.2
	衛 生 費	1,612,000	3,011,088	-1,399,088	-46.5
	労 働 費	0	1,186,368	-1,186,368	皆減
	農 林 水 産 業 費	5,120,000	15,571,000	-10,451,000	-67.1
	商 工 費	0	154,712,840	-154,712,840	皆減
	土 木 費	478,644,000	336,230,080	142,413,920	42.4
	消 防 費	5,386,000	0	5,386,000	皆増
	教 育 費	30,450,000	48,741,415	-18,291,415	-37.5
計	1,087,735,605	1,026,140,643	61,594,962	6.0	
委 託 金	総 務 費	34,076,858	297,828	33,779,030	11,341.8
	民 生 費	10,122,761	12,335,041	-2,212,280	-17.9
	土 木 費	3,254,040	3,303,720	-49,680	-1.5
	計	47,453,659	15,936,589	31,517,070	197.8
合 計		4,110,223,515	3,979,875,884	130,347,631	3.3

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである（2千万円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	障害者自立支援医療費負担金	42,177,500
	障害者総合支援給付費等負担金	591,890,014
	国民健康保険保険基盤安定負担金	57,999,936
	児童手当負担金	425,340,665
	児童扶養手当負担金	95,970,706
	施設型給付費負担金	458,350,046
	保護費負担金	1,225,615,549
	国庫補助金	地方創生加速化交付金
国庫補助金	社会資本整備総合交付金（庁舎整備費補助金）	48,169,000
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	39,764,000
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	359,305,000
	子ども・子育て支援交付金	50,782,000
	防災・安全交付金（道路橋りょう費補助金）	233,599,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	111,262,000
	防災・安全交付金（住宅費補助金）	52,133,000
	防災・安全交付金（河畔公園費補助金）	62,744,960
国庫委託金	参議院議員選挙委託金	33,729,856

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	2,003,871,000	1,944,085,403	1,944,085,403	0	0	100.0
27年度	2,128,812,000	2,097,426,561	2,086,647,561	0	10,779,000	99.5
比較増減	-124,941,000	-153,341,158	-142,562,158	0	-10,779,000	0.5
増減率	-5.9	-7.3	-6.8	-	皆減	-

県支出金の収入済額は1,944,085,403円で、前年度と比較して142,562,158円（6.8%）の減である。この主な要因は、保育所整備等特別対策事業費に係る県補助金等の減によるものである。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		28年度	27年度		
負 担 金	民 生 費	1,040,175,778	1,023,052,106	17,123,672	1.7
	衛 生 費	312,442	338,548	-26,106	-7.7
	計	1,040,488,220	1,023,390,654	17,097,566	1.7
補 助 金	総 務 費	12,576,042	6,541,149	6,034,893	92.3
	民 生 費	355,576,805	491,374,261	-135,797,456	-27.6
	衛 生 費	5,857,000	6,679,000	-822,000	-12.3
	農 林 水 産 業 費	401,395,748	385,742,223	15,653,525	4.1
	商 工 費	9,546,000	14,194,000	-4,648,000	-32.7
	土 木 費	7,277,500	5,566,000	1,711,500	30.7
	教 育 費	4,633,000	10,834,140	-6,201,140	-57.2
計	796,862,095	920,930,773	-124,068,678	-13.5	
委 託 金	総 務 費	88,838,378	123,381,389	-34,543,011	-28.0
	民 生 費	11,029,860	11,157,880	-128,020	-1.1
	衛 生 費	921,000	1,373,000	-452,000	-32.9
	農 林 水 産 業 費	643,000	684,000	-41,000	-6.0
	商 工 費	2,227,178	1,655,680	571,498	34.5
	土 木 費	2,949,000	3,144,000	-195,000	-6.2
	教 育 費	126,672	930,185	-803,513	-86.4
計	106,735,088	142,326,134	-35,591,046	-25.0	
合 計		1,944,085,403	2,086,647,561	-142,562,158	-6.8

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	21,227,424
	障害者総合支援給付費等負担金	286,125,121
	国民健康保険保険基盤安定負担金	204,460,511
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	161,122,908
	児童手当負担金	95,167,665
	施設型給付費負担金	229,175,023
	保護費負担金	22,559,452
県補助金	福祉医療費補助金	195,476,250
	すこやか子育て支援事業費補助金	41,268,684
	放課後児童健全育成事業費補助金	14,502,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	23,225,000
	認定こども園施設整備交付金	24,027,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	22,653,000
	未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金	40,892,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	14,109,000
	機構集積協力金事業費補助金	49,595,600
	青年就農給付金事業費補助金	24,000,000
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	26,667,000
	多面的機能支払推進交付金	180,978,686
	マツ林健全化事業費補助金	20,500,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	75,563,802
	市町村民生委員協議会委託金	10,610,860

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	25,471,000	25,426,371	25,270,371	0	156,000	99.4
27年度	210,860,000	214,337,978	214,121,066	60,912	156,000	99.9
比較増減	-185,389,000	-188,911,607	-188,850,695	-60,912	0	-0.5
増減率	-87.9	-88.1	-88.2	皆減	—	—

財産収入の収入済額は25,270,371円で、前年度と比較して188,850,695円(88.2%)の減である。この主な要因は、二ツ井テニスコート土地売払収入等の減によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
財産売払収入	土地貸付料(現年度分)	4,917,262
	間伐材売払収入	6,642,000

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	48,562,000	42,701,836	42,701,836	0	0	100.0
27年度	40,473,000	39,095,790	39,095,790	0	0	100.0
比較増減	8,089,000	3,606,046	3,606,046	0	0	0.0
増減率	20.0	9.2	9.2	—	—	—

寄附金の収入済額は42,701,836円で、前年度と比較して3,606,046円(9.2%)の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金等の増によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	699,076,000	696,130,650	696,130,650	0	0	100.0
27年度	343,785,000	338,559,915	338,559,915	0	0	100.0
比較増減	355,291,000	357,570,735	357,570,735	0	0	0.0
増減率	103.3	105.6	105.6	—	—	—

繰入金の収入済額は696,130,650円で、前年度と比較して357,570,735円(105.6%)の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金等の増によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	28年度	27年度		
財 政 調 整 基 金	373,910,917	10,171,180	363,739,737	3,576.2
減 債 基 金	465,540	128,276	337,264	262.9
地 域 振 興 基 金	31,754,360	34,203,375	-2,449,015	-7.2
庁 舎 建 設 基 金	240,425,000	244,068,000	-3,643,000	-1.5
福 祉 基 金	2,050,533	2,045,513	5,020	0.2
災 害 救 助 基 金	225,000	370,000	-145,000	-39.2
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	2,465,189	634,366	1,830,823	288.6
奨 学 基 金	8,808,000	10,164,000	-1,356,000	-13.3
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	32,745,000	35,940,000	-3,195,000	-8.9
計	692,849,539	337,724,710	355,124,829	105.2

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	1,076,347,427	1,076,347,922	1,076,347,922	0	0	100.0
27年度	817,432,132	817,433,004	817,433,004	0	0	100.0
比較増減	258,915,295	258,914,918	258,914,918	0	0	0.0
増減率	31.7	31.7	31.7	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	619,706,000	701,531,973	645,681,572	2,297,904	53,552,497	92.3
27年度	702,870,000	785,098,652	723,237,874	1,461,240	60,399,538	92.3
比較増減	-83,164,000	-83,566,679	-77,556,302	836,664	-6,847,041	0.0
増減率	-11.8	-10.6	-10.7	57.3	-11.3	—

諸収入の収入済額は645,681,572円で、前年度と比較して77,556,302円（10.7％）の減となっている。この主な要因は、スポーツ振興くじ助成金等の減である。

不納欠損額2,297,904円の主なものは、災害援護資金貸付金返還金である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	28年度	27年度		
総務費貸付金元利収入	10,311,692	10,311,692	0	0.0
民生費貸付金元利収入	8,368,541	7,554,600	813,941	10.8
商工費貸付金元利収入	380,091,773	380,092,250	-477	-0.1
教育費貸付金元利収入	34,134,180	33,458,830	675,350	2.0
計	432,906,186	431,417,372	1,488,814	0.3

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,091,773
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含）	25,486,680
受託事業収入	老人福祉施設受託金	10,020,995
	三ノ倉トンネル補修工事受託金	13,875,350
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	33,245,457
	指定管理者納付金	10,600,000
	資源ごみ売払収入	16,293,784
	能代山本広域市町村圏組合負担金返還金	28,160,000

【21款 市債】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	5,155,200,000	4,607,600,000	4,607,600,000	0	0	100.0
27年度	5,227,800,000	3,816,400,000	3,816,400,000	0	0	100.0
比較増減	-72,600,000	791,200,000	791,200,000	0	0	0.0
増減率	-1.4	20.7	20.7	-	-	-

市債の収入済額は4,607,600,000円で、前年度と比較して791,200,000円（20.7％）の増である。この主な要因は、庁舎整備事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	28年度	27年度		
総 務 債	2,276,400,000	1,212,500,000	1,063,900,000	87.7
民 生 債	64,600,000	166,800,000	-102,200,000	-61.3
衛 生 債	198,900,000	34,100,000	164,800,000	483.3
農 林 水 産 業 債	157,100,000	95,000,000	62,100,000	65.4
商 工 債	9,900,000	9,900,000	0	0.0
土 木 債	590,900,000	272,700,000	318,200,000	116.7
消 防 債	192,100,000	359,900,000	-167,800,000	-46.6
教 育 債	309,900,000	655,200,000	-345,300,000	-52.7
臨 時 財 政 対 策 債	807,800,000	1,010,300,000	-202,500,000	-20.0
計	4,607,600,000	3,816,400,000	791,200,000	20.7

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	庁舎整備事業債	2,218,400,000
	中央衛生処理場整備事業（負担金）債	186,000,000
	県営ほ場整備事業（負担金）債	116,900,000
	道路整備事業債	178,200,000
	市営住宅整備事業債	123,600,000
	能代河畔公園整備事業債	130,800,000
	消防施設整備事業債	148,900,000
	過疎自立促進特別事業債	122,600,000
	臨時財政対策債	807,800,000